

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	新庁舎建設市民検討委員会	回	計画	-			3	2	
				実績				3	2	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
	市庁舎建設事業については、平成32年度庁舎建設完了を目的として予定しているものであり、それまでの業務（基本構想、基本設計、実施設計、建設工事等）についての「もたらそうとする効果」及び「成果の数値化」についての指標設定は困難である。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	平成29年度から「新庁舎建設基本・実施設計事業」へ移行
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	平成29年度から「新庁舎建設基本・実施設計事業」へ移行
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成29年度から「新庁舎建設基本・実施設計事業」へ移行

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	● 1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成29年度から、事業については「新庁舎建設基本・実施設計事業」へ移行		

外部評価の実施		有：外部評価	実施年度	平成28年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進		
	H28取組内容	昨年度からの継続事務として、市民検討委員会(学識経験者や市民の代表等)の実施と併せて、市議会や市内中高生等の意見、全市民を対象としたパブリックコメントを実施・取りまとめを行い、市民が求める庁舎像などを盛り込んだ「基本構想」を策定した。		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし	(委員からの意見等)
---------------------	------	------------

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	新庁舎建設設計者選定委員会	回	計画	-				3	
				実績					3	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
	新庁舎建設については、平成32年度完了を予定しており、それまでの業務(基本構想、基本設計、実施設計等)についての「もたらそうとする効果」及び「成果の数値化」については困難である。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市長八策に掲げ推進している事業であり、熊本地震以降、本庁舎を閉鎖したことから住民サービスの低下等により新庁舎建設に対する市民ニーズは高くなっている。新庁舎建設は市の責務であり、市が事業主体となるのは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	平成27年度内の策定を予定していた基本構想が平成28年8月に策定されたことに伴い、以降に着手した設計業務に少なからず影響を与えていることから、スケジュールを調整しながら、庁舎建設が当初の目標である平成32年度内に完了できるよう一層の進捗管理を行う必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業の性質上、民間委託等や関連する事業等の統合等については困難であり、建設規模に対する議論も行われている中で高次な検証・技術的知識が必要であり、非常勤職員等による対応については、難しいと考える。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともしたらそうとする効果など) 設計業務及び建設工事のスケジュールを適切に管理しながら、平成32年度の庁舎完成を目指す。		

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況			
	H28取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし	(委員からの意見等)
---------------------	------	------------

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 新庁舎建設に伴う関連事業であり、平成32年度完了となることから「事業の活動量」及び「実績の数値化」については困難である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合 新庁舎建設に伴う関連事業であり、平成32年度完了となることから、「もたらそうとする効果」及び「成果の数値化」については困難である。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	新庁舎建設に当たり、市が主体となって、市民にとってわかり易く利用しやすい窓口環境の提供並びに効率的な執務空間の創設を図ることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	市民にとってわかり易く利用しやすい窓口環境の提供並びに効率的な執務空間の創設を図ることは、市民サービスの向上を図る上で大変有効である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	新庁舎建設事業は、現職員では経験したことのない事業であり、これまで市民から求められている適切な窓口環境の提供や効率的な執務空間の創出については、経験値のある民間事業者の適切な技術提案が必要不可欠である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 新庁舎建設に当たり、市民にとってわかり易く利用しやすい窓口環境の提供並びに効率的な執務空間を創出した庁舎づくりを目指す。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No4280217

事務事業票

所管部長等名財務部長 岩本 博文

所管課・係名新庁舎建設課 新庁舎建設係

課長名松元 真介

評価対象年度平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市庁舎建設基金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	49
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	新庁舎建設を実施するに当たり、可能な限り市債の借入れを抑制することで、将来への過度な負担を残さず、後年度に生ずる返済の影響が市民サービスの低下を招かないようにするために設置した基金である。								
実施手法 (該当欄を選択)	☒ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ その他()								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市庁舎建設基金条例								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない				
	平成26年度	平成30年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	市庁舎建設基金						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
市庁舎建設のための基金及び利子の積立	平成26年度から平成30年度までに、約20億円の積立を予定しており、市債借入額を抑制することで後年度の財政負担の軽減を図る。平成28年度は、計画どおり、5億円と利子の積立を実施した。						

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		300,000	500,000	500,611	1,682	2,600		
財 源 内 訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			611	1,682			
	一般財源(特別会計→事業収入)	300,000	500,000	500,000		2,600		

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	基金積立額	億円	計画	-	-	3	5	5	0
				実績	-	-	3	5	5	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
	新庁舎建設の基金であり、各年度の効果や成果については数値化が困難である。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	熊本地震で本庁舎が被災し、市民から速やかな本庁機能の回復が求められている。多額の予算を必要とする庁舎建設に際し、安定的な財政運営を目指すためにも基金の設置及び適切な資金管理をする必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	新庁舎建設までに20億円積み立てることを目標としており、計画どおりに積立を行っている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業内容から市が資金管理をする必要があり、目的基金であるため、他事業との統合はできない。また、基金運用面では会計課が実施予定の基金の一括運用により有利な方法を導入するなど、今後も引き続き効果的な運用に努める。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 新庁舎建設に向けて、後年度の財政負担の軽減を図るため基金積み立てを行う。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		